2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社テラプローブ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6627	URL	https://www.teraprobe.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表執行役社長	（氏名）	横山　毅
問合せ先責任者	（役職名） 執行役CFO	（氏名）	中川　雅幸　　(TEL) 045-476-5711
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	43,884	47.2	12,402	108.1	12,304	115.5	4,752	118.6
2025年12月期第３四半期	29,817	6.1	5,958	8.6	5,710	5.9	2,173	△15.5

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　9,208百万円（ 83.6%）　2025年12月期第３四半期　5,016百万円（ 20.3%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	104.48	―
2025年12月期第３四半期	47.79	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	127,282	66,996	34.5
2025年12月期	100,572	59,928	40.2

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　43,957百万円　　2025年12月期　40,475百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	110.00	110.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	44.9	17,650	98.4	17,450	99.4	6,800	101.9	149.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期通期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

詳細は、添付資料７ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	46,412,500株	2025年12月期	46,412,500株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	927,360株	2025年12月期	927,555株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	45,485,022株	2025年12月期３Ｑ	45,485,177株

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、四半期決算補足説明資料をウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（会計方針の変更） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結会計期間において、当社グループでは、データセンタ向けプロセッサーの堅調な需要が継続したことにより、売上高、利益ともに前四半期比で増加しました。

その結果、売上高は16,573百万円（前四半期比13.6%増）、営業利益は5,192百万円（前四半期比29.9%増）、経常利益は5,121百万円（前四半期比30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,034百万円（前四半期比30.8%増）となり、営業利益率も30%を超えました。

なお、当第３四半期連結会計期間において、法人税等1,478百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益2,023百万円を計上しております。

当社グループの当第３四半期連結会計期間における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第３四半期連結会計期間	1,577	14,995	16,573
（参考）当期第２四半期連結会計期間	1,212	13,375	14,588

当第３四半期連結累計期間においては、データセンタ向けプロセッサーの需要拡大、同分野における新規顧客の獲得及びEV向け製品の寄与により、売上高は43,884百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

また、減価償却費や人件費等の増加を上回る売上高の伸びにより、営業利益は12,402百万円（前年同期比108.1%増）、経常利益は12,304百万円（前年同期比115.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,752百万円（前年同期比118.6%増）となりました。

なお、当第３四半期連結累計期間において、法人税等3,274百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益4,985百万円を計上しております。

当社グループの当第３四半期連結累計期間における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第３四半期連結累計期間	3,777	40,106	43,884
（参考）前期第３四半期連結累計期間	2,200	27,616	29,817

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は127,282百万円となり、前連結会計年度末比26,709百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,570百万円、有形固定資産が20,215百万円、売掛金及び契約資産が2,448百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は60,286百万円となり、前連結会計年度末比19,642百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金（１年内返済予定のものを含む）が16,457百万円増加したことによるものです。

純資産は66,996百万円となり、前連結会計年度末比7,067百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4,752百万円を計上した一方で剰余金の配当1,000百万円の実施等により利益剰余金が3,751百万円、非支配株主持分が3,585百万円それぞれ増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期第４四半期において、当社グループでは、データセンタ向けプロセッサーの需要が高水準で推移するとともに、車載向け製品の受託量も増加すると見込んでおります。一方、為替については円高を想定していることから、売上高及び利益は、当期第３四半期と同水準となる見通しです。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は60,500百万円、営業利益は17,650百万円、経常利益は17,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,800百万円と予想しております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,371,741	16,942,644
売掛金及び契約資産	12,415,366	14,863,434
原材料及び貯蔵品	569,877	589,315
未収入金	1,877,794	3,605,955
リース債権	1,138,194	917,242
その他	445,783	442,397
流動資産合計	30,818,757	37,360,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,038,493	16,435,306
機械装置及び運搬具（純額）	49,937,528	57,513,056
その他（純額）	6,140,046	15,383,181
有形固定資産合計	69,116,068	89,331,543
無形固定資産	279,450	281,705
投資その他の資産	358,711	308,731
固定資産合計	69,754,230	89,921,980
資産合計	100,572,987	127,282,969

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	510,456	392,394
１年内返済予定の長期借入金	5,749,592	5,764,974
リース債務	396,272	487,835
未払金	2,637,569	3,336,840
未払法人税等	1,680,320	2,245,800
契約負債	4,177	14,375
賞与引当金	1,691,842	2,593,051
役員賞与引当金	67,049	98,369
受注損失引当金	3,046	5,505
修繕引当金	11,050	34,508
災害損失引当金	－	3,716
その他	2,345,226	2,404,177
流動負債合計	15,096,602	17,381,551
固定負債		
契約負債	12,096	10,066
長期借入金	23,300,561	39,742,820
リース債務	403,628	879,646
退職給付に係る負債	213,235	221,466
資産除去債務	10,823	88,849
繰延税金負債	1,570,193	1,943,976
修繕引当金	18,823	－
その他	18,332	18,300
固定負債合計	25,547,695	42,905,126
負債合計	40,644,298	60,286,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,796
利益剰余金	16,813,458	20,564,981
自己株式	△120,748	△120,723
株主資本合計	36,127,345	39,879,367
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,314,547	4,045,413
退職給付に係る調整累計額	33,596	32,498
その他の包括利益累計額合計	4,348,143	4,077,911
非支配株主持分	19,453,200	23,039,012
純資産合計	59,928,689	66,996,291
負債純資産合計	100,572,987	127,282,969

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	29,817,120	43,884,181
売上原価	21,752,482	28,910,868
売上総利益	8,064,638	14,973,313
販売費及び一般管理費	2,105,990	2,571,084
営業利益	5,958,647	12,402,228
営業外収益		
受取利息	39,643	61,179
為替差益	－	193,078
受取手数料	113,464	138,896
その他	27,153	78,727
営業外収益合計	180,261	471,881
営業外費用		
支払利息	154,073	459,568
その他	274,167	110,332
営業外費用合計	428,240	569,900
経常利益	5,710,668	12,304,208
特別利益		
固定資産売却益	403,583	800,715
地方自治体助成金	－	8,786
特別利益合計	403,583	809,501
特別損失		
固定資産売却損	20,911	－
固定資産除却損	3,281	1,340
減損損失	3,602	72,127
災害による損失	－	27,811
特別損失合計	27,796	101,279
税金等調整前四半期純利益	6,086,456	13,012,431
法人税等	1,519,422	3,274,939
四半期純利益	4,567,033	9,737,491
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,173,648	4,752,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,393,384	4,985,300
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	447,770	△527,713
退職給付に係る調整額	1,951	△1,098
その他の包括利益合計	449,721	△528,812
四半期包括利益	5,016,755	9,208,679
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,403,963	4,481,958
非支配株主に係る四半期包括利益	2,612,792	4,726,720

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	9,925,981千円	13,938,786千円

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年８月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日付で株式の分割及び定款の一部変更を行いました。

１．株式分割

（１）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

（２）株式分割の概要

① 株式分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式１株につき、５株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,282,500株
今回の分割により増加する株式数	37,130,000株
株式分割後の発行済株式総数	46,412,500株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年９月15日（火）
基準日	2026年９月30日（水）
効力発生日	2026年10月１日（木）

④ １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり四半期純利益	47円79銭	104円48銭
潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益	―	―

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

２．株式分割に伴う定款の一部変更について

（１）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づく取締役会決議により、2026年10月１日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

（２）定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更部分を示す。）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第６条 当会社の発行可能株式総数は、30,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第６条 当会社の発行可能株式総数は、150,000,000株とする。

（３）定款変更の日程

効力発生日	2026年10月１日（木）